



平成30年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第4四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第4四半期	10,237	—	701	—	507	—	394	—
28年12月期	10,707	△0.5	613	9.2	339	101.3	261	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第4四半期	35.60	—
28年12月期	23.68	—

(注)1. 平成30年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 平成28年12月期については、通期の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第4四半期	18,532	2,449	13.2
28年12月期	18,698	2,041	10.9

(参考) 自己資本 30年3月期第4四半期 2,449百万円 28年12月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年1月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,693	—	572	—	328	—	270	—	24.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年3月24日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことにより、決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更することになりました。つきましては、本年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。

通期業績予想につきましては、15ヶ月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期4Q	11,091,400株	28年12月期	11,091,400株
② 期末自己株式数	50株	28年12月期	61,394株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	11,081,951株	28年12月期	11,030,008株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は決算期変更に伴い、当事業年度は平成29年1月1日～平成30年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。前年同期比及び前年同期増減率については前事業年度の通期実績数値と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続いている一方で、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性により、先行きは依然不透明な状況にあります。

京都のホテル業界におきましては、アジアを中心とした訪日外国人客の増加などにより宿泊部門は引き続き好調に推移しておりますが、新規ホテルの開業による客室の供給増や民泊の台頭等競争環境は一段と厳しさを増しております。

かかる環境下、当社におきましては、京都ホテルオークラのメイン宴会場「暁雲」全面改装等の改装工事、からすま京都ホテルの客室改装(84室)をはじめ、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第4四半期累計期間の売上高は10,237百万円(前年同期比469百万円減)となりました。前年比減収となりましたが、2ヶ月に亘るメイン宴会場改装工事の影響や不採算店舗の撤退によるものが主な要因であります。一方、収益面におきましては、引き続き原価管理、経費削減に努めましたことに加え、高採算部門である宿泊部門の増収効果、各レストランにおける閑散期の売上対策、不採算店舗の撤退効果もあいまって、営業利益は701百万円(前年同期比87百万円増)となりました。また、前年3月に実施いたしましたシンジケートローンのリファイナンスに伴う金融費用削減効果により、経常利益は507百万円(前年同期比168百万円増)、四半期純利益は394百万円(前年同期比133百万円増)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラにおきましては、インターネット予約での個人客が好調に推移したこともあり客室稼働率、販売単価が前年実績を若干上回り、売上高は前年同期比68百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、年初、客室改装工事に伴う販売制限がありましたが、その後、インターネット経由での予約が順調に推移し、また販売単価の上昇もあり、売上高は前年同期比38百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は3,709百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの一般宴会は、前年に比べて件数の減少に加え、メイン宴会場「暁雲」の改装工事、おせち料理の大幅な販売縮小などにより売上高は前年通期実績を下回りました。また、婚礼宴会におきましても新規来館組数の減少により件数・売上高が伸び悩みました。これらにより売上高は前年同期比346百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、修学旅行の件数減少による夕食の落ち込みがありイベントでの挽回を図りましたが、売上高は前年実績を僅かに下回りました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,124百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗の鉄板焼「ときわ」、トップラウンジ「オリゾンテ」、テラスレストラン「ベルカント」が好調に推移した一方で、中国料理「桃李」、京料理「入舟」カフェ「レックコート」等では客数減少などで売上高は伸び悩みました。また、館外店舗でも京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」において団体利用が低調に推移したことに加え、閉店した4店舗分の減収も影響し、京都ホテルオークラのレストラン部門の売上高は前年同期比183百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」の個室利用が堅調に推移し、売上高は前年同期比10百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,880百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は522百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

主な減少要因は「レインツリー」閉鎖に伴う物品販売売上の減少などによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第4四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	3,709,634	36.3	3.0
宴会部門	3,124,665	30.5	△10.0
レストラン部門	2,880,304	28.1	△5.6
その他部門	522,884	5.1	△10.1
合計	10,237,489	100.0	△4.4

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の分析

当第4四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、18,532百万円となりました。負債につきましても、前事業年度末に比べ573百万円減少し、16,083百万円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ407百万円増加し、2,449百万円となり、自己資本比率は13.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第4四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、当第4四半期会計期間末には1,633百万円となりました。

当第4四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,354百万円(前年同期比511百万円の資金の増加)となりました。これは主に利息の支払額が206百万円あったものの、減価償却費831百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は445百万円(前年同期比63百万円の支出の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が438百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は787百万円(前年同期比479百万円の支出の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が724百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました業績予想から、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っておりますので、ご参照ください。

また、当社は事業年度を「毎年1月1日から12月31日まで」としておりましたが、決算事務の効率化及び営業施策上の観点等により「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更することになりました。

なお、決算期の変更に伴い移行期間となる第99期事業年度は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第4四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,146	1,633,778
売掛金	565,370	484,561
原材料及び貯蔵品	102,046	102,941
前払費用	25,546	25,233
繰延税金資産	47,700	31,108
未収還付法人税等	3,861	-
その他	17,563	17,561
貸倒引当金	△812	△328
流動資産合計	2,273,422	2,294,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,524,303	10,398,934
構築物（純額）	58,811	44,580
機械装置及び運搬具（純額）	47,175	45,274
器具及び備品（純額）	265,679	325,643
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	182,657	140,516
有形固定資産合計	16,149,969	16,026,290
無形固定資産		
ソフトウェア	12,553	3,920
リース資産	146,381	117,003
電話加入権	4,429	4,429
商標権	366	316
無形固定資産合計	163,732	125,669
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	14,681	9,734
前払年金費用	17,463	586
差入保証金	54,046	54,465
繰延税金資産	3,600	-
その他	12,672	11,283
貸倒引当金	△728	-
投資その他の資産合計	111,735	86,070
固定資産合計	16,425,436	16,238,031
資産合計	18,698,859	18,532,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第4四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,558	263,769
1年内返済予定の長期借入金	724,852	704,852
リース債務	76,241	69,107
未払金	590,264	523,613
未払費用	216,523	169,739
未払法人税等	17,757	92,242
前受金	74,163	99,359
預り金	65,742	66,670
前受収益	48,384	51,054
ポイント引当金	21,076	8,629
その他	35,301	29,336
流動負債合計	2,166,865	2,078,374
固定負債		
長期借入金	13,203,666	12,498,814
リース債務	285,765	216,657
長期未払金	171,547	458,409
長期預り保証金	829,792	831,329
繰延税金負債	-	84
固定負債合計	14,490,770	14,005,296
負債合計	16,657,636	16,083,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	60,000	80,265
資本剰余金合計	510,229	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,401	649,837
利益剰余金合計	288,401	649,837
自己株式	△26,332	△39
株主資本合計	2,041,222	2,449,218
純資産合計	2,041,222	2,449,218
負債純資産合計	18,698,859	18,532,888

(2) 四半期損益計算書

第4四半期累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	
室料売上	3,541,140
料理売上	3,731,992
飲料売上	753,386
雑貨売上	510,833
その他売上	1,700,137
売上高合計	10,237,489
売上原価	
料理原料	1,104,341
飲料原料	166,210
雑貨原価	401,088
その他原価	251,489
売上原価合計	1,923,129
売上総利益	8,314,359
販売費及び一般管理費	7,613,275
営業利益	701,084
営業外収益	
受取利息	7
補助金収入	950
受取手数料	4,352
その他	7,738
営業外収益合計	13,048
営業外費用	
支払利息	204,759
支払手数料	1,000
その他	869
営業外費用合計	206,629
経常利益	507,503
特別利益	
受取補償金	85,477
特別利益合計	85,477
特別損失	
固定資産除却損	108,627
その他	2,564
特別損失合計	111,191
税引前四半期純利益	481,790
法人税、住民税及び事業税	66,986
法人税等調整額	20,276
法人税等合計	87,263
四半期純利益	394,526

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第4四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	481,790
減価償却費	831,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,212
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12,447
前払年金費用の増減額(△は増加)	16,877
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	204,759
受取補償金	△85,477
固定資産除却損	108,627
売上債権の増減額(△は増加)	81,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,789
未払金の増減額(△は減少)	△108,142
その他	△10,131
小計	1,474,401
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△206,199
損害賠償金の受取額	85,477
法人税等の還付額	3,861
法人税等の支払額	△2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△438,667
無形固定資産の取得による支出	△7,446
その他	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△724,852
リース債務の返済による支出	△76,241
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の処分による収入	46,598
配当金の支払額	△33,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633,778

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。